

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

人民元、3年内世界3大決済通貨に 2年前 13 位からの躍進、2年連続3ケタ増

■ 人民元、3年内世界3大決済通貨に

米フォーブスサイトは2日、「人民元は2018年に英ポンドを抜くか」というタイトルの記事を掲載した。ロンドン資金管理会社アッシュモアグループは、「今の成長ぶりで試算すると、人民元は来年余裕を持って日本円を抜き、世界4位の決済通貨になり、3年以内にランキング3位の英ポンドに挑む」と予想している。

2年前の13位から昨年5位に

国際銀行間通信協会(SWIFT)によると、国際決済通貨ランキングで人民元は2年前が13位だったが、昨年11月はすでにオーストラリアドルとカナダドルを抜き、5位に躍進、通貨価値で計算した国際決済市場における人民元のシェアは2.17%を記録した。「これは人民元が世界5大決済通貨に食い込んだ重要なマイルストーンだ」とSWIFT銀行マーケティング部門の主管は話している。人民元の用途は英ポンドと米ドルを上回るスピードで増えつつあるが、一方の価値で計算すると、昨年12月、世界決済額は20.3%増となった。他の通貨のそれが14.9%増だった。人民元の決済額は2年連続3ケタの増速で推移されている。

人民元決済銀行は世界70カ国

現在、人民元決済業務を取り扱う国際金融機関は約1000社、70カ国をカバーしており、確実な収入フローの獲得という戦略的目標を実現するために、内外多くの銀行は人民元業務の一層拡大を目指している。円、ポンド、ドルとユーロと違って、人民元はまだ国際準備通貨の輪に入っていないが、アッシュモアは、国際通貨基金は今年10月にそれを見直す可能性がある」と話している。中国は資本市場を徐々に改革しており、より多くの外資がその金融システムに参入するように誘致している。それによって、ミックス型投資家に対する人民元の魅力は一層高まっており、人民元が今後数年内に英ポンドと肩を並ぶ立場になると予想されている。

■ 中国外資導入額、米国抜き世界一資

本輸出国である中国だが、外資導入額が初めて米国を抜き世界トップに立った。中国は今や、外資にとって世界で最も魅力を備えたエコノミーとなっている。国際連合貿易開発会議(UNCTAD)がこのほど発表したグローバル投資情勢に関するモニタリング報告書によると、2014年、世界各国が海外から受け入れた直接投資額は、前年比8%減の1兆2600億ドルで、このうち中国の外資導入額は1196億ドル、同1.7%増で、中国は外資導入額で初めて世界トップとなった。米国の2014年外資導入額は3分の2に激減、860億ドルにとどまり、首位から3位に落ちた。2014年のサービス業における外資導入額は全体の55.4%を占め、製造業を22ポイント上回ると同時に、ここ4年の製造業の比率より高かった。サービス業は外資導入の新たな成長スポットになっている。

■ 中国大学ランキング、清華・北京大

騰訊(テンセント)教育などの主催による「中国の大学ランキング」が3日北京で発表され、清華大学、北京大学が192校の総合大学をリードしている。また、浙江大学、上海交通大学、復旦大学が3位から5位、その後中国科学技術大学、南京大学、ハルビン工業大学などが続いている。ベスト100にランクインした大学は地域別で見ると、主に北京市と江蘇省に集中し、それぞれ17校と15校あるのに対し、山西省、江西省など10の省・直轄市・自治区には1校もない。中国の大学を多角的に評価するため、総合ランキングのほか、「人材育成」、「科学研究」、「社会奉仕」といった3つの部門別ランキングも設けられた。「人材育成」部門では清華大学と北京大学がはるかにリードし、「科学研究」部門では、浙江大学、上海交通大学、「社会奉仕」部門では北京航空航天大学がリードしている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国人の米不動産購入、損失7割に

全米不動産業者協会(NAR)が発表した最新データによると、海外の買い手が米国で不動産を購入する資金1ドルのうち、24セントは中国人から出ているという。中国人は3月までの1年間に、米国での不動産購入に合計220億ドルを費やし、前年比で72%増加し、あらゆる国の顧客たちを上回る増加率だった。

米国での不動産購入者の7割が赤字

米国での不動産購入コストは非常に高く、不動産業者は購入者が実際に購入した物件に入居したのを確認してからでないと、所有権の売却手続きを行わない。またオーナーとなって1~2年待たなければ、貸すことも転売することもできないという。さらに購入後は物件を空き家にしておいてはならず、空き家にした場合は管理会社に管理を委託するための費用を請求されるため、「米国で不動産を購入する中国人で、もうけを出している人は少なく、7割は赤字」だと専門家は説明している。

購入代金は安い維持費が高い

米国での不動産購入には必ず弁護士が介入し、弁護士に支払う各種手数料だけでも数千ドルに上るといふ。また現地政府もいろいろな費用を徴収し、税金サービス料や不動産ローン税などを加算すると2千~3千ドルになり、物件価格の3~5%になるのが一般的だ。これ不動産会社に支払う仲介手数料が加算される。たとえば30万ドルの物件を買った場合、毎年4千ドル程度の税金を納めるほか、管理費、修繕費、その他雑費として年間1千ドル以上が必要になる。さらに購入後、空き家にすれば不動産管理会社に手数料を支払わなければならないという。

不動産購入での移民は難しい

中国人の不動産購入者の多くは米国政府のEB-5投資永住権プログラムを通じて購入している。このプロジェクトはグリーンカード取得の近道とみなされているが、米国では一般的に投資家には自ら投資プロジェクトを管理することが求められ、10人分の雇用を生み出すことが義務づけられる。また米国で働いていない外国人が不動産を購入する場合、米国の銀行に巨額の投資用預金口座がある場合、または住宅ローンの担保になる物件がある場合を除き、費用を全額納めなければならないとしている。

■ 中国、海外医療ツーリズムがブーム

中国のメディカル・ツーリズムはすでに新興産業となっており、サービスの質を保証し、標準化・システム化して中国内外の医療ネットワークにマッチングしていかうかが、中国メディカル・ツーリズム市場の鍵となっている。メディカル・ツーリズムは中国ではすでに早くから実施されており、訪問予定先の海外の中で日本は主要な目的地の1つとなっている。

日本へのがん予防・検診のメディカル・ツーリズムを実施している某グループ企業の一例をあげると、同プログラムでは現在、日本で計300種類のがんを検診することができるという。

医師が問診する内容は、受診者の家族史、過去の病歴、個人の生活習慣などの問題に及び、多元的でめ細やかな一連の検査が2日間にわたって行われる。機器を使った全身検査、生化学検査、腫瘍マーカー検査、医療設備による検査、全身CTスキャン、免疫血清検査など、医師団は総合的に診断を行うと同時に、がん予防についての講座を行うという。

多くの中国人は、日本での検診について最も深く印象に残ったのは、医療サービスだったとしている。

中国では健康意識の高まりとともに、メディカル・ツーリズムが人々の生活に溶け込み始めているが、メディカル・ツーリズムは欧米などの先進諸国では、すでに成熟化している。

■ 血液クレンジングツアー、中国で人気

中国人女性の間で、日本での血液クレンジングを目的としたメディカル・ツーリズムがブームになっている。血液クレンジングは検診者の血液を100cc抽出し、それにオゾンガスを溶解させて血液を活性化させ、さらに体内に戻して、血液すべてを活性化させるもので、主にアンチエイジングに効果があるとされている。

メディカル・ツーリズムを実施している某グループ企業によると、血液クレンジングは、日本で流行したが現在は特に中国人女性観光客に人気だという。

メディカル・ツーリズムと通常の観光ツアーと比較すると、費用はやはり若干高めだ。受ける検診によっても異なるが、3~5日間の日程で、価格は約1万元(約18万8000円)から6万元(約113万)になるという。

1カ月前までの予約が必要で、病院の調査表を記入しなければならない。病院では、医療通訳が用意されており、観光の際だけ別の通訳に代わるという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431